

東日本大震災被害沿岸部への復興支援 〜力キ養殖筏用丸太の供給による貢献〜

森林農地整備センター 東北北海道整備局

取組の背景

東日本大震災による津波のため、三陸地域の養殖施設は、ほとんどが流され、壊滅的な打撃を受けました。岩手県陸前高田市の広田湾瀬沢（うそざわ）漁港でも、約二百基の力キの養殖用筏が全て流されてしまいました。

この復興のためには、新たな力キ筏が必要となりますが、力キ筏を一基作るには、屋台骨（一〇・五材）八本と横木（四材）四本の丸太が必要です。しかし、屋台骨となる丸太（長材）は、通常の木材生産の中では希少なものであるため、その供給を確保することが急務となりました。

このため、森林農地整備センター東北北海道整備局では地域の林業関係者と連携し、水源林造成事業地から筏の設置に必要な長材の供給に取り組むこととしました。

官民が連携した復興への第一歩

平成二三年六月に林野庁東北森林管理局、岩手県、岩手県森林組合連合会、岩手県漁業協同組合連合会及び当整備局をメンバーとする「筏用丸太供給体制会議」を開催しました。この会議において、当整備局は事業地からの長材供給の実績等を報告するとともに、筏用丸太を必要としている地域・規格・数量等を確認し、関係機関間の認識の統一を図りました。



フロートをつけ広田湾に設置

森林（もり）を

これにより、まず大船渡市の事業地から、スギの間伐材から長材一九八本を瀬沢漁港に供給しました。漁港では、力キ養殖復興への第一歩として、林業関係者やボランティアの皆様が集まり、木材供給支援の取組の説明や漁業関係者による力キ筏の組立作業の実演が行われました。この様子は、官民が連携した取組として、テレビ等でも報道されました。さらに、同年七月には、同会議に国有林を管理する岩手県内の森林管理署が加わり、奥州市の事業地において「筏用丸太造材の現地検討会」を開催しました。

その後、平成二四年四月にも、大船渡の事業地から長材二九九本を供給しました。

結びに

力キ養殖の復興に向けて、地域の関係者が連携・協力して筏用丸太の供給体制を整えたことで、地元の森林から二年間で二七五基分の長材二二〇〇本を供給し、地元資源の有効活用を図ることができました。

当整備局も、事業地のスギの間伐により、六二基分の長材四九七本を供給しました。この他、宮城県石巻市長面浦へも同様にヒノキの長材三二〇本を供給しています。

地元の資源である木材を使った筏によって多くの力キ養殖が蘇り、被災した沿岸部の賑わいが戻ることを願ってやみません。

当整備局では、今後とも、水源林造成事業の実施を通じて、関係機関と連携した震災復興に貢献できるよう努めてまいります。

表 力キ養殖筏用丸太供給の実績

年度	供給元	供給数 (本)	筏 (基)
H 23	(独) 森林総合研究所	198	25
	その他の関係者	470	55
	計	668	80
H 24	(独) 森林総合研究所	299	37
	その他の関係者	1,901	238
	計	2,200	275



漁業関係者による組立実演